

令和3年度

財務諸表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
注記事項	7
財産目録	10

貸 借 対 照 表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	3,925,646,001	6,079,223,858
現 金 預 金	3,879,200,288	6,036,670,025
未 収 金	42,912,095	38,798,022
前 払 金	19,226,774	14,115,488
そ の 他 流 動 資 産	542,022	558,658
貸 倒 引 当 金	△ 16,235,178	△ 10,918,335
固 定 資 産	52,603,434,330	51,502,969,446
賃 貸 事 業 資 産	52,371,875,423	51,239,957,404
賃 貸 住 宅 資 産	75,800,164,030	75,839,149,773
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,675,076,447	△ 26,809,056,944
減 損 損 失 累 計 額	△ 455,211,423	△ 455,211,423
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 資 産	232,170,219	232,170,219
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,467,267	△ 38,091,547
賃 貸 施 設 等 資 産	3,662,477,186	3,647,877,926
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,264,832,077	△ 1,343,162,650
賃 貸 資 産 建 設 工 事	0	4,545,000
長 期 前 払 費 用	103,651,202	161,737,050
事 業 用 土 地 資 産	41,680,254	53,696,274
そ の 他 事 業 資 産	33,393,051	30,087,061
長 期 事 業 未 収 金	33,393,051	30,087,061
有 形 固 定 資 産	143,834,285	181,677,550
建 物 等 資 産	188,151,119	219,302,195
減 価 償 却 累 計 額	△ 172,942,795	△ 177,015,987
土 地 資 産	103,916,557	124,485,217
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	54,906,113	57,469,036
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,196,709	△ 42,562,911
無 形 固 定 資 産	29,378,087	13,267,376
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29,378,087	13,267,376
そ の 他 の 固 定 資 産	3,140,734	3,135,880
そ の 他 の 資 産	3,140,734	3,135,880
貸 倒 引 当 金	△ 19,867,504	△ 18,852,099
資 産 合 計	56,529,080,331	57,582,193,304

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	2,603,115,894	2,661,294,152
次期返済長期借入金	1,333,800,415	1,389,405,058
未払金	821,719,791	800,992,689
前受金	100,629,550	103,806,840
預り金	309,849,788	367,089,565
その他の流動負債	37,116,350	0
固 定 負 債	32,193,120,864	32,613,180,988
長期借入金	24,857,483,786	25,651,231,118
預り保証金	738,518,647	715,399,777
繰延建設補助金	3,324,712,233	2,999,883,001
引当金	2,774,939,502	2,796,654,496
退職給付引当金	236,367,099	269,720,488
計画修繕引当金	2,538,572,403	2,526,934,008
その他固定負債	497,466,696	450,012,596
[負債合計]	34,796,236,758	35,274,475,140
資 本 金	4,600,000	4,600,000
剰 余 金	21,728,243,573	22,303,118,164
資本剰余金	9,038,272,601	9,038,272,601
利益剰余金	12,689,970,972	13,264,845,563
[資本合計]	21,732,843,573	22,307,718,164
負債及び資本合計	56,529,080,331	57,582,193,304

損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益	7,621,651,057	7,759,514,182
賃 貸 管 理 事 業 収 益	4,469,490,763	4,546,619,817
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,260,514,668	4,338,018,098
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,112,631,216	4,189,108,154
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 収 益	9,232,651	9,232,651
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	1,948,800	1,948,800
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	136,702,001	137,728,493
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 収 益	13,734,450	13,602,760
賃 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	195,241,645	194,998,959
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,152,093,094	3,212,838,365
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,152,093,094	3,212,838,365
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	3,152,093,094	3,212,838,365
そ の 他 事 業 収 益	67,200	56,000
そ の 他 の 事 業 収 益	67,200	56,000
事 業 原 価	6,846,692,716	7,134,301,111
賃 貸 管 理 事 業 原 価	3,750,188,663	3,992,040,500
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,577,693,192	3,839,715,348
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,458,302,503	3,716,604,402
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 原 価	8,597,435	9,834,243
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	1,179,295	1,565,197
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	109,613,959	111,711,506
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 原 価	10,524,462	10,361,420
賃 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	161,971,009	141,963,732
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,096,504,053	3,142,260,611
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,096,504,053	3,142,260,611
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	3,096,504,053	3,142,260,611
そ の 他 事 業 原 価	0	0
一 般 管 理 費	114,973,475	116,800,828
事 業 利 益	659,984,866	508,412,243

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
そ の 他 経 常 収 益	37,731,472	48,467,723
受 取 利 息	52,460	58,919
補 助 金 等 収 入	8,093,700	8,447,880
雑 収 入	29,585,312	39,960,924
そ の 他 経 常 費 用	155,025,971	45,772,928
支 払 利 息	7,951	0
雑 損 失	155,018,020	45,772,928
経 常 利 益	542,690,367	511,107,038
特 別 利 益	631,056,315	160,988,117
固 定 資 産 売 却 益	631,056,315	160,988,117
特 別 損 失	212,078,829	97,220,564
固 定 資 産 除 却 損	95,563,831	78,052,192
減 損 損 失	116,514,998	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	19,168,372
当 期 純 利 益	961,667,853	574,874,591

剰 余 金 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

項 目		前年度	当年度
資本 剰 余 金	期首残高	9,039,153,251	9,038,272,601
	当期増加高又は減少高	△ 880,650	0
	非償却資産取得補助金の取崩による減少高	△ 880,650	0
	期末残高	9,038,272,601	9,038,272,601
利益 剰 余 金	期首残高	11,727,422,469	12,689,970,972
	当期増加高又は減少高	962,548,503	574,874,591
	当期純利益	961,667,853	574,874,591
	非償却資産取得補助金からの振替による増加高	880,650	0
	期末残高	12,689,970,972	13,264,845,563
合 計	期首残高	20,766,575,720	21,728,243,573
	当期増加高又は減少高	961,667,853	574,874,591
	期末残高	21,728,243,573	22,303,118,164

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,148,200	1,530,422,419
賃貸管理事業活動による収支	1,689,000,784	1,727,114,526
賃貸住宅管理事業の収支	1,569,524,534	1,588,999,662
賃貸管理事業による収入	4,052,299,817	4,103,013,646
賃貸管理事業による支出	△ 2,482,775,283	△ 2,514,013,984
サービス付き高齢者向け住宅管理事業の収支	7,758,764	8,479,839
サ高住管理事業による収入	11,438,523	12,228,287
サ高住管理事業による支出	△ 3,679,759	△ 3,748,448
賃貸施設管理事業の収支	111,717,486	129,635,025
賃貸施設等管理事業による収入	195,463,028	194,769,879
賃貸施設等管理事業による支出	△ 83,745,542	△ 65,134,854
管理受託住宅管理事業の収支	104,974,630	△ 147,948,161
公共団体住宅管理事業収支	104,974,630	△ 147,948,161
公共団体住宅管理事業による収入	3,151,592,294	3,175,783,265
公共団体住宅管理事業による支出	△ 3,046,617,664	△ 3,323,731,426
その他事業活動による収支	67,200	56,000
その他の事業の収支	67,200	56,000
その他の事業による収入	67,200	56,000
その他の事業による支出	0	0
一般管理活動による収支	△ 115,553,244	△ 93,599,117
その他経常損益に係る収支	2,788,831	5,105,446
特別損益に係る収支	13,869,999	39,693,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,688,083	△ 222,304,657
事業資産形成活動による収支	△ 1,358,663,940	△ 266,845,274
賃貸事業資産形成による収支	△ 1,313,047,384	△ 253,632,000
賃貸住宅資産形成の収支	△ 1,313,047,384	△ 253,632,000
賃貸住宅建設による支出	△ 1,313,047,384	△ 253,632,000
事業用土地資産形成による収支	△ 45,616,556	△ 13,213,274
事業用土地造成等による支出	△ 45,616,556	△ 13,213,274
その他の投資活動による収支	1,769,352,023	44,540,617
有形固定資産形成による収支	1,769,352,023	44,540,617
その他の固定資産形成の収支	1,769,352,023	44,540,617
資産形成による収支	1,769,352,023	44,540,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,811,575	849,351,975
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 7,071,390,662	△ 1,387,048,025
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 7,071,390,662	△ 1,387,048,025
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	6,509,579,087	2,236,400,000
長期資金借入の借入による収入	6,510,600,000	2,236,400,000
長期資金借入の返済による支出	△ 1,020,913	0
当期中の資金収支合計	1,544,024,708	2,157,469,737
前期繰越金(現金及び現金同等物)	2,335,175,580	3,879,200,288
次期繰越金(現金及び現金同等物)	3,879,200,288	6,036,670,025

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 定額法（旧基準適用資産） ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年以内 定額法（新基準適用資産） ・耐用年数：建物 50年以内 建物附属設備 15年 構築物 10～50年 備品 6年</p> <p>(2) 有形固定資産 定額法及び定率法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を繰り入れている。</p> <p>(2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。</p>
<p>3 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき、計上している。</p>	<p>3 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(2) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>4 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は、原価に算入していない。 〈当期算入額〉 ・ 賃貸資産建設工事 0円</p>	<p>4 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 同左 〈当期算入額〉 ・ 賃貸資産建設工事 0円</p>

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については原則として通常の売買取引に係る方法に準じて、会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>7 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」（社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日）を適用している。減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除をしている。</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成24年3月15日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。</p> <p>(3) 資産取得時の資産計上方法等に関する会計処理 賃貸事業資産等を新たに取得した場合の資産計上の方法については、「固定資産管理の改善に関するガイドライン」（全国住宅供給公社等連合会により平成31年4月1日制定）に基づき、建物等資産を、建物、建物附属設備、構築物、備品等の種類別に区分し固定資産に計上している。また、計上した資産は、各資産の耐用年数により減価償却を行っている。</p>	<p>7 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 同左</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 同左</p> <p>(3) 資産取得時の資産計上方法等に関する会計処理 同左</p>

2 補 足 情 報

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 保証債務について</p> <p>(1) 保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額 63,915,955円</p>	<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 保証債務について —</p>

前 年 度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当 年 度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<p>2 リース取引について 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改訂（平成20年4月1日施行）以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>① 主なリース資産 車両外</p> <p>② 未経過リース料の期末残高 ・一年以内 7,652,552円 ・一年超 8,022,582円 合計 15,675,134円</p>	<p>2 リース取引について 同左</p> <p>① 主なリース資産 車両外</p> <p>② 未経過リース料の期末残高 ・一年以内 7,941,472円 ・一年超 10,276,210円 合計 18,217,682円</p>
<p>3 賃貸事業資産について 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <p>賃貸事業資産…86団地 (減損の兆候12団地、減損の認識1団地、減損の計上1団地)</p> <p>有形固定資産…6団地 (減損の兆候0団地、減損の認識0団地、減損の計上0団地)</p>	<p>3 賃貸事業資産について 同左</p> <p>賃貸事業資産…80団地 (減損の兆候4団地、減損の認識0団地、減損の計上0団地)</p> <p>有形固定資産…6団地 (減損の兆候0団地、減損の認識0団地、減損の計上0団地)</p>
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳 賃貸住宅資産 5,901,262円 有形固定資産（土地資産） 625,155,053円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳 賃貸住宅資産 95,563,672円 その他の固定資産 159円</p> <p>(3) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。 賃貸住宅資産に係る減損損失 116,514,998円</p>	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳 賃貸住宅資産 68,472,019円 有形固定資産（土地資産） 90,002,154円 その他の固定資産 2,513,944円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳 賃貸住宅資産 15,175,509円 その他の固定資産 2,881円 有形固定資産（土地資産） 62,873,802円</p> <p>(3) 減損損失の内訳 同左 賃貸住宅資産に係る減損損失 0円</p> <p>(4) その他の特別損失の内訳 退職給付規程の一部改正による期首時点での引当不足額について、一括して引当て処理を行い、その他の特別損失として計上している。</p>
III その他の補足情報	III その他の補足情報
—	<p>1 後発事象に関する事項について 福岡県から借受け、賃貸住宅及び本社事務所等を設置している次の土地について、令和4年4月1日付け売買契約により、所有者である福岡県から取得した。 所在及び地番 福岡市中央区天神5丁目10番 地目 宅地 地積 1,505.32平方メートル</p>

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

区 分	資 産 の 部			金 額
	内 訳			
	内 容	数量等	金 額	
流動資産				6,079,223,858
現金預金				6,036,670,025
現 金				370,000
預 金				6,036,300,025
	普 通 預 金	福岡銀行等4行	1,909,656,638	
	通 知 預 金	西日本シティ銀行	181,000,000	
	定 期 預 金	福岡銀行等3行	3,898,600,000	
	郵便振替貯金	福岡中央郵便局	47,043,387	
未 収 金				38,798,022
事業未収金				38,798,022
一般賃貸住宅管理事業未収金	家 賃 等		37,843,232	
特優賃住宅等管理事業未収金	家 賃 等		905,490	
賃貸宅地管理事業未収金	宅 地 使 用 料		49,300	
前 払 金				14,115,488
管理事業前払金	火 災 保 険 料 等		14,115,488	
その他流動資産				558,658
仮 払 金	そ の 他 の 仮 払 金 等		558,658	
貸倒引当金				△ 10,918,335
家賃等貸倒引当金				△ 10,918,335
固定資産				51,502,969,446
賃貸事業資産				51,239,957,404
賃貸住宅資産				75,839,149,773
一般賃貸住宅				73,268,446,963
	土 地 等	625,403.24㎡	27,449,011,434	
	建 物 等	9,021戸	45,819,435,529	
勤 労 青 年 共 同 宿 舎				319,108,766
	土 地 等	5,068.12㎡	192,835,433	
	建 物 等	136室	126,273,333	
産 労 賃 貸 住 宅				74,041,722
	土 地 等	1,745.95㎡	15,272,505	
	建 物 等	40室	58,769,217	
特 優 賃 住 宅 等				2,177,552,322
	土 地 等	-	69,459,304	
	建 物 等	149戸	2,108,093,018	
減 価 償 却 累 計 額				△ 26,809,056,944
	一 般 賃 貸 住 宅		△ 25,810,276,060	
	勤 労 青 年 共 同 宿 舎		△ 126,273,328	
	産 労 賃 貸 住 宅		△ 45,592,898	
	特 優 賃 住 宅 等		△ 826,914,658	
減 損 損 失 累 計 額				△ 455,211,423
	一 般 賃 貸 住 宅		△ 443,295,097	
	産 労 賃 貸 住 宅		△ 11,916,326	
サービ付高齢者住宅資産				232,170,219
	建 物 等	18室	232,170,219	
減 価 償 却 累 計 額				△ 38,091,547
	サ 付 高 齢 者 向 け 住 宅			△ 38,091,547

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃貸施設等資産				3,647,877,926
賃 貸 店 舗 等				2,659,269,054
	土 地 等	-	315,622,604	
構 築 物	建 物	70店舗	2,343,646,450	72,827,528
	土 地 等	528㎡	528	
賃 貸 宅 地	建 物	3棟	72,827,000	915,781,344
	土 地	17,950.18㎡	915,781,344	
減 価 償 却 累 計 額				△ 1,343,162,650
	賃 貸 店 舗 等		△ 1,312,356,392	
	構 築 物		△ 30,806,258	
賃貸資産建設工事				4,545,000
駐 車 場 施 設 建 設 工 事				4,545,000
	工 事 費		4,545,000	
長 期 前 払 費 用				161,737,050
そ の 他 前 払 費 用	火 災 保 険 料 等			161,737,050
事業用土地資産				53,696,274
事 業 用 土 地 資 産				53,696,274
	事 務 費		53,696,274	
その他事業資産				30,087,061
長 期 事 業 未 収 金				30,087,061
分 譲 住 宅 自 己 資 金 猶 予 金	讓 渡 代 金 割 賦 金		30,087,061	
有形固定資産				181,677,550
建 物 等 資 産				219,302,195
	社 屋 等	16か所	219,302,195	
減 価 償 却 累 計 額				△ 177,015,987
	社 屋 等	16か所	△ 177,015,987	
土 地 資 産				124,485,217
	社 屋 土 地 等	6か所	124,485,217	
その他の有形固定資産				57,469,036
工 具 器 具 備 品		149件	57,469,036	
減 価 償 却 累 計 額				△ 42,562,911
工 具 器 具 備 品		149件	△ 42,562,911	
無形固定資産				13,267,376
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産				13,267,376
	ソ フ ト ウ ェ ア	業務系システム等	11,827,922	
	水 道 施 設 利 用 権	口径別納付金	1,439,454	
その他の固定資産				3,135,880
そ の 他 の 資 産				3,135,880
敷 金 保 証 金		AEDリース保証金等	3,126,000	
そ の 他 の 土 地		小笹団地等12団地	9,880	
貸倒引当金				△ 18,852,099
長 期 事 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金				△ 18,852,099
資産の部合計				57,582,193,304

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流動負債				2,661,294,152
次期返済長期借入金				1,389,405,058
事業資金借入金				1,389,405,058
住宅金融支援機構借入金			229,776,430	
金融機関借入金			1,159,628,628	
未 払 金				800,992,689
事業未払金				784,771,489
一般賃貸住宅管理事業未払金			403,122,228	
勤労青年共同宿舍管理事業未払金			319,985	
産労賃貸住宅管理事業未払金			17,825	
特優賃貸住宅等管理事業未払金			3,629,781	
サービス付高齢者住宅管理事業未払金			175,510	
賃貸店舗等管理事業未払金			960,732	
賃貸宅地管理事業未払金			24,440	
管理受託住宅管理事業未払金			345,948,094	
その他の事業未払金			30,572,894	
その他未払金				16,221,200
その他の未払金			16,221,200	
前 受 金				103,806,840
事業前受金				103,806,840
一般賃貸住宅管理事業前受金	家	賃	等	95,126,970
特優賃貸住宅管理事業前受金	家	賃	等	993,030
サービス付高齢者住宅管理事業前受金	家	賃	等	188,400
賃貸店舗等管理事業前受金	家	賃	等	2,882,440
賃貸宅地管理事業前受金	家	賃	等	4,616,000
預 り 金				367,089,565
賃貸住宅預り金	共	益	費	69,091,184
公共団体住宅管理事業預り金	所	得	税	265,565,072
その他の預り金	所	得	税	32,433,309
固定負債				32,613,180,988
長期借入金				25,651,231,118
事業資金借入金				25,651,231,118
住宅金融支援機構借入金			7,700,773,447	
金融機関借入金			17,950,457,671	
預り保証金				715,399,777
敷 金				587,133,777
保 証 金				128,266,000

負債の部				金額
区分	内訳			
	内容	数量等	金額	
繰延建設補助金				2,999,883,001
賃貸住宅建設補助金				2,999,883,001
引当金				2,796,654,496
退職給付引当金				269,720,488
計画修繕引当金				2,526,934,008
その他固定負債				450,012,596
未成原価仮勘定				414,022,371
長期預り金				35,990,225
負債の部合計				35,274,475,140

資本の部				金額
区分	内訳			
	内容	数量等	金額	
資本金				4,600,000
剰余金				22,303,118,164
資本剰余金				9,038,272,601
非償却資産取得補助金				5,835,893,499
資産価額適正化評価差額金				3,202,379,102
利益剰余金				13,264,845,563
資本の部合計				22,307,718,164

